



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月28日

上場会社名 日本精線株式会社 上場取引所 東
コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 利光 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野村 和生 TEL 06-6222-5432
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,655	△2.3	2,140	△38.8	2,232	△37.7	1,553	△37.1
2025年3月期第3四半期	35,480	7.0	3,495	51.2	3,586	45.6	2,467	44.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,184百万円 (△30.5%) 2025年3月期第3四半期 3,144百万円 (46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	50.59	—
2025年3月期第3四半期	80.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	55,752	42,760	75.4
2025年3月期	55,884	41,904	73.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 42,013百万円 2025年3月期 41,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2026年3月期	—	16.00	—		
2026年3月期（予想）				26.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	△7.0	3,200	△30.1	3,200	△30.2	2,300	△29.2	74.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	31,265,190株	2025年3月期	31,265,190株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	552,371株	2025年3月期	592,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	30,702,638株	2025年3月期3Q	30,672,885株

※ 当社は、「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

世界経済は、米国の通商政策の不確実性や中国経済の低迷、また中東情勢やロシア・ウクライナ戦争に加え米国によるベネズエラへの軍事介入など地政学リスクは日増しに高まっており、景気の先行きの不透明感が大きくなっています。日本経済は雇用や所得環境の改善、好調なインバウンド需要などにより緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価上昇や幅広い業界での人手不足問題などに加え、日中関係の悪化が景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画（NSG26）』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として当第3四半期連結累計期間の売上高は、346億55百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益については、金属繊維部門は堅調に推移し、ステンレス鋼線の販売数量も増加したものの、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用される極細線の需要が引き続き低迷したことからの減益となりました。この結果、営業利益21億40百万円（同38.8%減）、経常利益22億32百万円（同37.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億53百万円（同37.1%減）となりました。

製品別の売上状況は次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、高機能・独自製品であるばね用材や自動車向けなど一部アイテムで前年同期比増加しましたが、建築関連向けの鋳造用材が引き続き低調に推移するなど需要回復には至らず、2025年度第3四半期の販売数量は月当たり2,954トン（前年同期比2.8%増）となりました。米国関税影響については、一部アイテムにて数量の増減があったものの影響は限定的となりました。また、太陽光発電パネルの製造プロセスで 사용되는スクリーン印刷向け極細線は、中国での太陽光パネルの在庫調整の影響が継続し大幅な販売減となりました。

LMEニッケル価格については、今年度に入り緩やかな下落基調が継続しており、2025年4～6月平均価格はポンドあたり6.88ドル、7～9月は同6.81ドル、10～12月は同6.75ドルとなりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間におけるステンレス鋼線全体の売上高は287億77百万円（同3.7%減）となりました。

なお、海外現地法人については、THAI SEISEN CO., LTD. は減収、大同不銹鋼（大連）有限公司は増収となりました。

[金属繊維（ナスロン®）]

半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）については、AIやデータセンター向け半導体需要の高まりを背景に、半導体製造装置メーカー向けを中心に堅調に推移しました。また、米国関税影響回避の仮需もあったことなどから、当第3四半期連結累計期間における売上高は33億85百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

ナスロン®フィルターについては、ポリエステルフィルム用途は販売が低迷した前年同期に比べ増加となりましたが、高機能フィルムや炭素繊維関連の海外向け大型案件が減少しました。また、ポリエステル繊維やレーヨン繊維などの化合繊維向けが大きく減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は24億92百万円（同5.3%減）となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間における金属繊維部門の売上高は58億77百万円（同5.1%増）となりました。

なお、海外現地法人の耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は減収となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は557億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億32百万円減少しました。流動資産は現金及び預金や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億46百万円減少しました。固定資産は建設仮勘定の増加などにより、11億13百万円増加しました。

負債は129億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億88百万円減少しました。流動負債は未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少しました。固定負債は1億51百万円減少しました。

純資産は427億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億55百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね2025年4月28日公表の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,065	15,948
受取手形及び売掛金	7,705	7,066
電子記録債権	2,064	2,024
商品及び製品	3,070	3,026
仕掛品	4,610	4,853
原材料及び貯蔵品	3,266	3,233
その他	338	721
流動資産合計	38,121	36,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,109	5,582
機械装置及び運搬具（純額）	6,748	6,370
土地	1,667	1,689
リース資産（純額）	14	9
建設仮勘定	1,677	2,909
その他（純額）	527	526
有形固定資産合計	15,745	17,088
無形固定資産	155	177
投資その他の資産	1,861	1,611
固定資産合計	17,763	18,877
資産合計	55,884	55,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,475	6,511
電子記録債務	4	13
短期借入金	257	184
未払法人税等	825	23
賞与引当金	733	371
役員賞与引当金	39	-
その他	990	1,384
流動負債合計	9,326	8,489
固定負債		
役員株式給付引当金	102	95
退職給付に係る負債	4,212	4,307
環境対策引当金	211	30
その他	126	69
固定負債合計	4,653	4,502
負債合計	13,980	12,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	29,228	29,420
自己株式	△393	△357
株主資本合計	39,393	39,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	41
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,520	2,124
退職給付に係る調整累計額	266	228
その他の包括利益累計額合計	1,814	2,393
非支配株主持分	696	746
純資産合計	41,904	42,760
負債純資産合計	55,884	55,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,480	34,655
売上原価	29,267	29,796
売上総利益	6,212	4,859
販売費及び一般管理費	2,716	2,718
営業利益	3,495	2,140
営業外収益		
受取利息	31	48
受取配当金	2	2
仕入割引	18	20
受取補償金	11	23
受取賃貸料	18	18
為替差益	22	-
環境対策引当金戻入額	-	40
その他	4	2
営業外収益合計	111	155
営業外費用		
支払利息	3	2
支払補償費	3	10
固定資産除却損	4	6
為替差損	-	17
その他	8	25
営業外費用合計	20	63
経常利益	3,586	2,232
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,591	2,232
法人税、住民税及び事業税	941	354
法人税等調整額	149	291
法人税等合計	1,090	646
四半期純利益	2,500	1,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,467	1,553

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,500	1,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	14
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	656	623
退職給付に係る調整額	△1	△37
その他の包括利益合計	643	598
四半期包括利益	3,144	2,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,070	2,131
非支配株主に係る四半期包括利益	73	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,276百万円	1,247百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	26,519	3,159	209	29,888	—	29,888
金属繊維	4,800	—	790	5,591	—	5,591
顧客との契約から生じる収益	31,320	3,159	999	35,480	—	35,480
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,320	3,159	999	35,480	—	35,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1,265	229	1,614	△1,614	—
計	31,440	4,425	1,229	37,094	△1,614	35,480
セグメント利益	3,246	81	215	3,543	△47	3,495

(注) 1. セグメント利益の調整額△47百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	25,333	3,137	306	28,777	-	28,777
金属繊維	5,288	-	589	5,877	-	5,877
顧客との契約から生じる収益	30,621	3,137	896	34,655	-	34,655
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,621	3,137	896	34,655	-	34,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	155	1,330	308	1,794	△1,794	-
計	30,777	4,467	1,204	36,449	△1,794	34,655
セグメント利益	1,937	47	179	2,164	△23	2,140

(注) 1. セグメント利益の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 1 月 28 日

日本精線株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 洪 誠悟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 崇
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本精線株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。